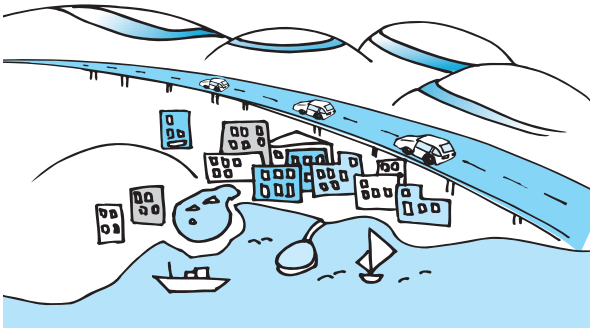


効な手段の一つとして、今後、研究・検討をしていく。

中部土地区画整理事業地内の蒲郡環状線について

問 蒲郡環状線が整備された後の騒音・振動対策、安全対策は。

答 周辺道路の交通量等に基づき、適切な構造となるよう設計するが、騒音や振動が発生した場合は、啓発看板や路面標示等で速度抑制を図るなどの対策を検討する。安全対策では、12mの十分な道路幅員を確保し、両側には幅2・5m



の歩道を設け、車道境界ブロック等で車道と歩道を物理的に分離する計画である。

柴田安彦（無会派）

償却資産税の申告漏れについて

問 農業用償却資産の申告漏れの件数、未納税額ほどの程度か。また、ビニールハウス以外の申告はされているか。

答 ビニールハウスは、現場で確認した1682件が課税対象となり、申告すべき農業者は、平成30年に収入のあった814人が対象となると考え、平成27年度から5年間の未納税額は約7100万円と見込んでいる。また、平成31年に農機具等を申告したのは9人だった。

問 申告漏れの問題が発覚しなければ、4年分の固定資産税相当額を交付する農業者支援策をしなかったのではないか。

答 この支援策は、農業経営の安定化と本市の農業の持続的な発展が目的で、

税の問題とは関係ない。他の産業で税の未申告があった場合に、助成制度をつくるのか。

問 今回の農業者支援策は税の問題とは関係ないが、他業種においても、支援が必要な場合には、税の問題と関係なく措置を講ずる可能性がある。

答 今回、市単独事業として有害鳥獣駆除報奨金を創設した。また、昨年9月の豚コレラ発生による緊急支援対策として、県が国の補助に上乘せして、捕獲に対して1頭当たり1万3千円を支出することとなった。これらの支援策で、捕獲意欲の向上が図られると考えている。

青山義明（自民党市議員）

本市の農業について

問 かんきつ類生産に対する今後の市の施策は。

答 現在、市の施策として高品質化や販路拡大のための事業を実施している。今後、これらの事業を継続、発展させることや国の補助事業の活用を図ること、かんきつ類の生産や経営規模の維持を推進できるように、農業者と一体となり取り組むたい。

問 防災重点ため池の再選定について伺う。

答 国の新たな基準での再選定で、市内の防災重点ため池は49カ所となった。



捕獲されたイノシシ

今後、県と連携を図り、避難行動につながる対策と施設機能の適切な維持・補修を実施していきたい。

問 イノシシ対策について伺う。

答 今年度から、市単独事業として有害鳥獣駆除報奨金を創設した。また、昨年9月の豚コレラ発生による緊急支援対策として、県が国の補助に上乘せして、捕獲に対して1頭当たり1万3千円を支出することとなった。これらの支援策で、捕獲意欲の向上が図られると考えている。

大竹利信（公明党市議員）

災害時における障がい者の支援について

問 障がい者のための防災マニュアルまたはハンドブック作成の考えは。

答 現在は、地域支援の強化や要援護者の個別計画の策定を課題として進めているが、障がいのある方やその家族についても、災害に備え、普段から気をつけることも必要と考える。現時点でマニュアルは作成していないが、作成している自治体の情報を集め、研究していきたい。

児童クラブについて

問 小学校敷地以外で開設している児童クラブが9カ所あるが、敷地内での開設が最も安全と考える。

答 特別支援教室、通級教室、日本語指導教室、英語ルーム等の増加により、